

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02127

研究課題名（和文）災害後世代による災害記憶の継承にかかる地域メディアの役割に関する国際共同調査

研究課題名（英文）A Joint Research Project in Indonesia and Japan: The Role of Local Media in Transmitting Disaster Memories

研究代表者

山中 速人（Yamanaka, Hayato）

関西学院大学・総合政策学部・名誉教授

研究者番号：80191360

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：2019年と2020年、阪神・淡路大震災被災地にある関西学院大学が災害記憶の継承について意識調査を実施した。その研究をもとに、インドネシア・ジャワ島のムラピ火山災害被災地周辺の大学およびコミュニティ・ラジオ局と共同で、災害記憶の継承における地域メディアの有効性を明らかにする研究を実施した。比較の結果、災害記憶を伝える効果的な手段については、テレビ・ドキュメンタリー映像、学校教育がともに高い比率を示した。ただ、日本では被災者による語り、インドネシアではオンライン・メディアが支持される傾向を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究をとおして、災害の社会的記憶研究、ならびにメディアの晩発的累積的影響研究の進展に新たな知見を加えることが期待できる。また、災害記憶の継承に資するコミュニティ放送の特性を明らかにし、また、どのような番組タイプ/形態および放送態勢が記憶継承に効果的かを明らかにすることが期待できよう。さらに、その知見と技術を国内だけでなく文化的環境の異なる地域に移転する可能性を開くことが期待できる。

研究成果の概要（英文）：In 2019 and 2020, Kwansai Gakuin University School of Policy Studies, located in the area affected by the Great Hanshin-Awaji Earthquake, conducted an awareness survey on the transmission of disaster memory in the post-disaster generation. One of the findings of the survey was the importance of local media in passing on disaster memory. Therefore, in 2021, two different types of broadcast programs to pass on disaster memories were co-produced with FMYY (Nagata, Kobe), a community broadcasting station in the disaster-stricken area, and a program evaluation survey was conducted. The comparison study showed that in both Japan and Indonesia, there was a tendency to turn to family and relatives to hear their stories of the disaster.

研究分野：社会学

キーワード：Disaster Memories Community Media 阪神・淡路大震災 Mount Merapi Volcano

1. 研究開始当初の背景

2020年は、阪神・淡路大震災の発災から4半世紀を迎える。戦後の災害史を画期したこの震災も、被災地では震災を知らない震災後世代が成人期を迎え、震災記憶の継承をいかに進めるかが喫緊の課題となっている。2019年、被災地の3つの大学の学生500人を対象に、地元の関西学院大学山中速人研究室とコミュニティ放送局エフエムわいわいが、共同して、災害後世代がこの大震災をどう認識し、被災記憶をどう継承しようとしているかについて質問紙調査を実施した。被災/被害当事者の記憶の保持や変容については、多くの先行研究が存在するが、その記憶を継承する次世代の意識や態度に焦点をあてた研究は類例がなかったためである。

この共同調査によって明らかになった知見は、震災後世代が震災について知識や情報をえる回路は、おもに当事者/家族、学校教育、映像音声メディアという3つであり、中でも被災地に基盤をもつメディアの役割が大きいこと、また、災害後世代は記憶継承に強い義務感を持ってはいるが、その関心領域には偏りがあり、また、どのような記憶を継承すべきか/したいかについても偏りがあること、1. 災害の人的側面より物質的側面の記憶に関心が高く、また、2. 防災や避難などの実用的記憶の継承には積極的だが、他方、3. 犠牲者の苦難や悲劇的記憶の継承には消極的であり、いわば「災害記憶の選択的継承」という現象が存在することである。

この知見は、正確かつ多様な災害記憶の継承のためには、災害後世代に対して積極的な働きかけが必要であることを示唆している。そして、その働きかけには、地域メディアの役割が重要となることは言を俟たない。それは、また、災害の社会的記憶研究における地域メディアの効果研究の重要性が明らかにすることでもあった。と同時に、日本と同様、地震災害多発国であるインドネシアの災害復興支援を実施してきたエフエムわいわいの経験にもとづき、アジア太平洋地域の災害多発国と課題を共有し、国際協力の一つとして、そのソリューションのためのメディア利用の方途をともに明らかにするものと考えた。

2. 研究の目的

本研究課題における研究目的の核心は、まず、先行調査で確認できた、災害後世代における災害記憶の選択的継承という現象を、本研究が企画する影響/効果調査によって、より精緻かつ理論的に明らかにすることである。と同時に、災害記憶の継承に与える地域メディアの影響/効果を明らかにすることであり、また、文化的環境の異なる社会(事例としてインドネシア)においても、その現象や効果が認められるどうかを確認する作業を行うことにある。

3. 研究の方法

正確で多様な災害記憶の継承には、災害後世代への積極的な働きかけが必要であり、それには、地域メディアが重要な役割をもつ。以下のような問題意識をもって、A. 震災後世代(大学生)を対象とする災害記憶の継承行動と意識に関する量的調査 1. 阪神淡路大震災被災地の震災後世代を対象として2019年度に実施された先行調査の結果の分析をもとに、項目群をさらに発展させ、(1)メディアアクセスによる記憶継承行動への

影響、(2)マスターメモリーの形成とメディアの影響、(3)記憶の選択的継承における傾向群と学生の価値指向との関係などに焦点をあてた量的調査を設計し、実施する。サンプルは、被災地周辺の大学で学ぶ学生500サンプル、実施時期は2020年度上半期を予定する。この調査によって、先行調査で確認できた、災害後世代における災害記憶の選択的継承という現象をより精緻かつ理論的に明らかにすることが期待できる。2. インドネシアの大学生に対する災害記憶の継承に関する量的意識調査を、阪神・淡路大震災の被災地で実施する量的調査と共通の調査項目群を用いて実施する。サンプル数は、300～500程度、調査時期は2020年度下半期を予定する。

この調査によって、文化的環境の異なる社会（事例としてインドネシア）においても、この災害記憶の選択的継承という現象が認められるどうかを確認することが期待できる。以上の2つの調査をつうじて、災害の社会的記憶研究、ならびにメディアの晩発的累積的影響研究の進展に新たな知見を加えることが期待できる。

B. 被災地のコミュニティ放送局による災害記憶継承番組の制作/放送、オーディエンスによる視聴評価と態度変容に関する質的調査

Aの量的調査の結果を反映させた、災害後世代を対象とした災害記憶継承を目的とする実験番組（ラジオ番組/動画コンテンツ）を日本とインドネシアの双方の参加放送局が制作し、放送/配信する。さらに、その番組を視聴するフォーカス・グループを組織し、視聴後における認知形成および態度変容を質的に記録/分析する。番組制作は、日本側ではエフエムわいわいが担当し、インドネシア側ではTUTURA-FMとエフエムわいわいインドネシア事務所が共同で担当する。番組は15分程度の番組とし、記憶のタイプに応じて音声コンテンツと動画コンテンツをそれぞれ複数制作する。さらに、それらの番組を先程のフォーカス・グループに視聴してもらい、質問紙とグループ面接による影響/効果測定調査を行う。調査は、関西学院大学山中速人研究室とATMA-JAYA YOGYAKARTA大学Social-Politics学部Mario Auton Birowo研究室が共同で実施する。フォーカス・グループの人数は、日本、インドネシア、それぞれ10～12名程度とする。この研究/調査によって、災害記憶の継承に資するコミュニティ放送の特性を明らかにし、また、どのような番組タイプ/形態および放送態勢が記憶継承に効果的かを明らかにすることが期待できよう。さらに、その知見と技術を国内だけでなく文化的環境の異なる地域に移転する可能性を開くことが期待できるものとした。

4. 研究成果

コロナ禍による研究スケジュール等に若干の変更はあったが、2023年度にインドネシアにおける現地調査を実施することができた。これら一連のインドネシアとの共同研究活動の結果については、以下のような研究成果を現段階として、公にしている。

山中 速人、マリオ・アントン・ピロウォ、カエシリア・サンティ・プラハルシウィ、中川崇「災害記憶の継承における地域メディアの役割に関する国際共同調査～インドネシア・ムラピ火山被災地等における一次調査報告および阪神・淡路大震災被災地との比較～」『総合政策研究』第66号、2023年3月20日発行、1～12頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山中速人、マリオ・アントニウス・ピロウオ、セシリア・サンティ・ブラハルシウィ、中川崇	4. 巻 66
2. 論文標題 災害記憶継承における地域メディアの役割：インドネシア日本共同研究 1次報告	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 総合政策研究/Journal of policy studies	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山中速人、照本清峰、津田睦美、奈良雅美、金千秋	4. 巻 63号
2. 論文標題 阪神・淡路大震災後世代の震災記憶継承とコロナ禍に関する意識と態度：2020年度調査報告（基礎編）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 総合政策研究/Journal of policy studies	6. 最初と最後の頁 69-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山中速人、照本清峰、津田睦美、奈良雅美、金千秋	4. 巻 64号
2. 論文標題 阪神・淡路大震災の記憶継承に関する震災後世代の意識と態度～2019年度調査の分析～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 総合政策研究/Journal of policy studies	6. 最初と最後の頁 73-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

阪神・淡路大震災後世代の震災記憶継承とコロナ禍に関する意識と態度：2020
https://kwansei.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=29892&file_id=22&file_no=1

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------